

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711（フリーダイヤル）

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたし
ます。ただし、事故その他やむを得ない事由によ
り電子公告をすることができないときは、日本経
済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきまして
は、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ること
となっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い
合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできません
のでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱
UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機
関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各
支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 株主様の氏名及び住所に使用する文字について
2009年1月の株券電子化実施に伴い、株主様の氏名及び住所の文字に、株式会
社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれて
いる場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに
変換して、株主名簿に登録しております。このため、当社が株主様にお送りする
通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますの
でご了承ください。
- 少額投資非課税口座（NISA 口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA 口座でご所有される場合、配当等につき非課
税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け
取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご
所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例
配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA 口座
に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合せください。

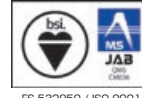
UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



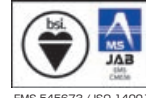
この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT-With the Earth を
通じてオフセット（相殺）しています。



IS 512508 / ISO 27001



FS 532950 / ISO 9001



EMS 545673 / ISO 14001

株式に関するお手続きについて

■ 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ・株式事務に関する一般的 なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・上記以外のお手続き、 ご照会等		口座を開設されている証券会社等に お問い合わせください。

■ 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への 振替請求 ・単元未満株式の買取・買増 請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定 (*)	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ・株式事務に関する一般的 なお問い合わせ		株主名簿 管理人

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分
方式はお選びいただけません。

当社ホームページをリニューアルしました



当社IRのより詳細な情報や、当社の事業、最新の動向については、
ホームページをご覧ください。

<http://www.pronexus.co.jp/>



株主の皆様へ 第72期（通期）のご報告

プロネクス通信

2016年3月期 第72期年次報告書 2015年4月1日から2016年3月31日まで

株式会社プロネクス

証券コード：7893（東証一部）



事業領域拡張を通じて、「新中期経営計画2018」の目標達成を目指します



代表取締役社長 上野剛史

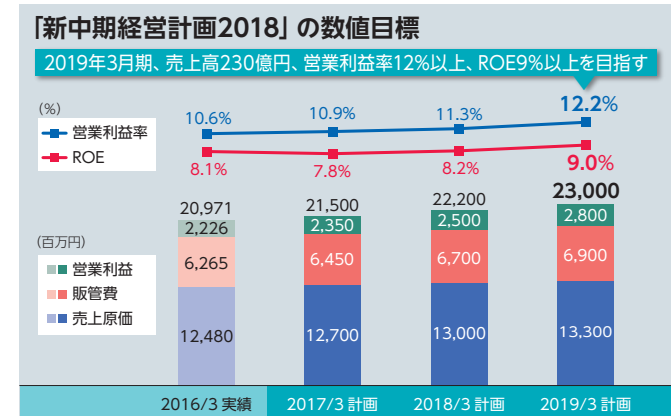
株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当連結会計年度の業績と今後の見通しにつきまして、ご報告致します。

2016年3月期は減収、増益

当連結会計年度の売上高は、投資信託市場の活況による関連製品の販売量増加やコーポレートガバナンス・コード導入に伴うIR充実化ニーズに対応する製品の売上が増加した一方、連結範囲の見直しによりa2mediaグループの外部売上高が減少した結果、20,971百万円(前期比147百万円減、同0.7%減)となりました。(連結範囲変更の影響額約15億円を除いては、実質約7%の増収)

一方、利益面では、新EDINETに対応するシステム関連コストのうち初期コストが消滅したことやa2mediaグループ関連コストが大きく減少したことを主因に、売上原価率が前期比で4.9ポイント改善し、59.5%となりました。この結果、売上総利益は8,491百万円(同978百万円増、13.0%増)となりました。販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、6,265百万円(同744百万円増、13.5%増)、営業利益は2,226百万円(同234百万円増、11.8%増)となりました。

営業外収益103百万円と営業外費用74百万円を加減し、経常利益は2,255百万円(同219百万円増、10.8%増)、また、保有不動産の譲渡等に伴う特別利益、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,680百万円(同321百万円増、23.7%増)となりました。



連結範囲の変更影響を除くと、全分野において増収

上場会社ディスクロージャー関連においては、株主総会招集通知のカラー化が進展するとともに、証券市場の活況を背景にファイナンス・IPO件数増加が売上に寄与しました。

上場会社IR関連等においては、コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IRサービス、Webサービスや株主総会のビジュアル化サービス等の受注が増加しましたが、a2mediaグループの外部売上高が除外された結果、約20%の減収となりました。(連結範囲変更の影響額を除くと実質約7%の増収)

金融商品ディスクロージャー関連においては、制度改革に伴い売上減少が見込まれた投資信託運用報告書が増収となった他、目論見書や各種販売用資料、Webサービス等の受注量が大きく増加しました。

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移し、新規受注も寄与しました。

「新中期経営計画2018」を策定

創業来の有価証券印刷事業からの脱却を行ったように、環境に対応した変革こそが当社の企業文化であり、DNAであると確信しています。また、上場企業・金融商品のディスクロージャー支援を中核として、上場企業のIRやJ-REIT支援関連サービス、金融商品の販促支援、企業情報データベース等

へと事業を拡大してきたように、法制度や証券市場におけるプラス・マイナス両面の環境変化に迅速に対応し、お客様に新たなサービスを開発・提供すること。つまり、「変化への対応力」を「成長力」に変えることが最重要の経営課題であると考えています。

今後も、コア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの高度化やBPO(※)・コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR周辺の実務支援領域を拡張してまいります。さらなる変革を通じて、お客様に対する支援領域をより一層拡張し成長を目指してまいります。

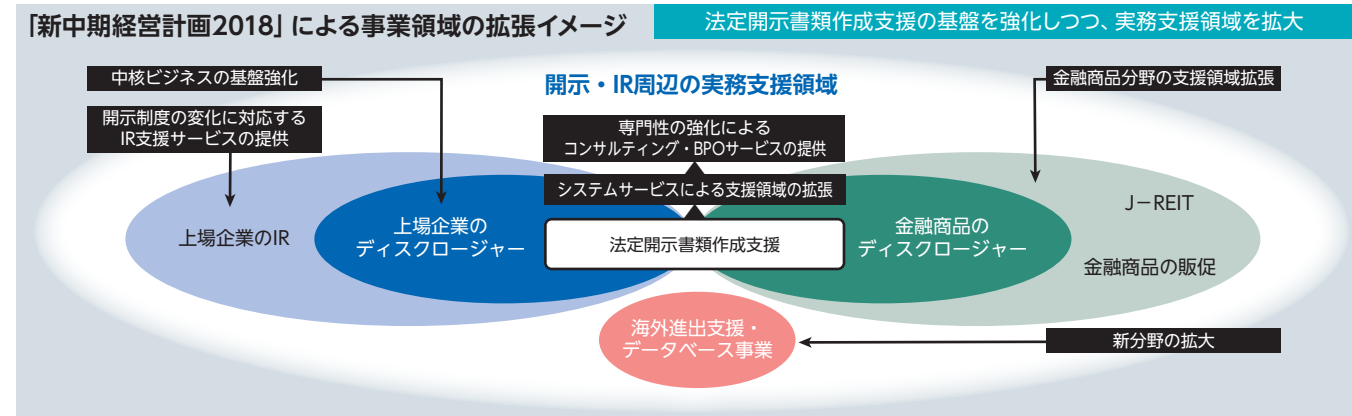
株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング

次期業績予想

(単位:百万円)

	2016/3期 実績	2017/3期 予想	増減率
売上高	20,971	21,500	2.5%
営業利益	2,226	2,350	5.6%
経常利益	2,255	2,400	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,680	1,680	△0.0%



「新中期経営計画2018」

■ 当社の社会的使命

2,100社を超える上場企業の
ディスクロージャー・IRを支援

資本市場における社会的インフラとして
先進的かつ安定的なサービス提供を行うことが使命

■ 中長期的に想定される事業環境の変化

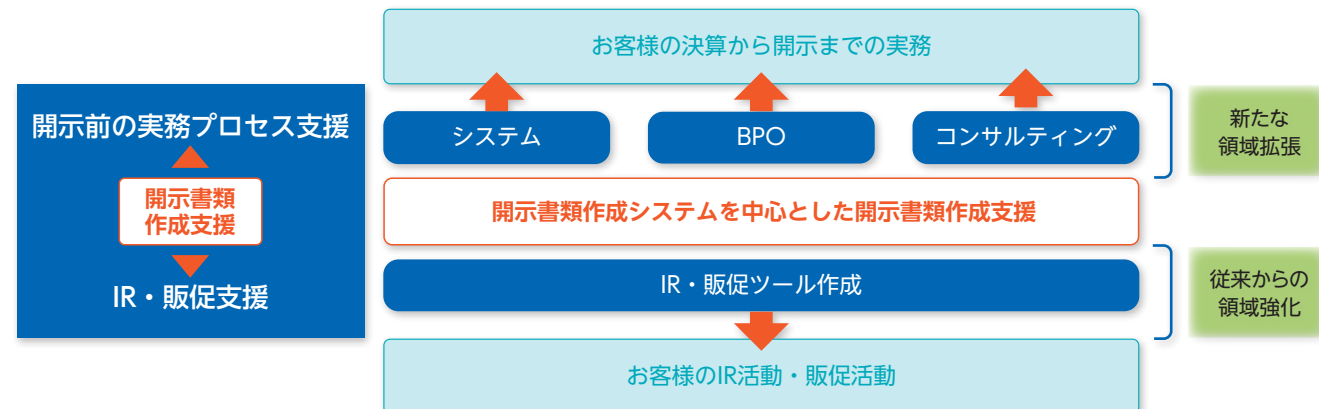
- 株主総会招集通知の電子化、開示書類の統合化
- 金融商品の多様化・活性化に対応する支援サービスのニーズ増
- インフラファンド等の新しい証券化分野の拡大
- インターネット環境の進化による開示・IRツールのWeb化進展

環境変化に
対応・先取りし
成長力に変えていく

■ 基本コンセプト

開示書類作成支援から、開示周辺の実務プロセス支援へと支援範囲を拡大 → さらに事業領域拡大へ

- 開示実務では、決算データから開示データへの展開プロセスなどにおいてお客様の負荷が年々増大
- システムサービスの高度化・BPO・コンサルティングサービスの拡充により実務支援範囲を拡大



■ 重点戦略

1 上場企業ディスクロージャーにおける「開示実務プロセス支援」領域の拡大

- システムサービスの機能拡張と導入支援
- BPOサービスの提供

システムサービスと
コンサルティングの
両面でお客様の実務を支援



3 金融商品ディスクロージャーにおける新領域へのサービス拡大

- 投資信託分野における実務支援領域の拡張
- 新しい証券化分野への取り組み
- 金融商品販促支援の強化
- BPOサービスの提供



金融ディスクロージャーを軸に
周辺の実務支援を拡張

5 事業領域拡張を支える社内基盤の構築と強化

- 人材育成等、領域拡張に対応する体制強化
- カラー印刷ラインの強化による生産性・収益力の向上
- M&Aや資本・業務提携を含めた外部リソース活用

社内基盤を強化し
全社をあげて
本計画を推進



2 開示制度の変化に対応するサービスの提供

- 英文翻訳体制の強化
- Webサービスの拡大
- IFRS適用に対応する実務支援サービスを強化

制度の変化・ニーズ増と
IT環境の発達に対応した
先駆的なサービスを提供



4 海外進出支援ビジネスの育成、データベース事業の拡大

- 日系企業のアジア進出支援ビジネスの育成
- 企業情報データベース「eolDB」の拡大

市場ニーズを踏まえた
新領域拡張



6 財務戦略

- 収益性の向上と高水準の株主還元を継続

営業利益率
12%以上

資本効率の向上を
重要な経営課題として
位置づけ

ROE
9%以上

事業トピックス

2016年4月 「スマート招集」の開発及び上場企業向けサービス提供開始

- 株主総会招集通知をセキュアなサーバ環境下でWeb化
- 原本の紙媒体に加えてスマートフォンやタブレット端末、PC等においても快適に閲覧が可能
- イオン株式会社からの要請を受けて検討・開発

特 徴

1. 招集通知の内容をコンパクトに抜粋しビジュアル化
2. セキュアなサーバ環境での公開
3. 株主・投資家への効果的な告知
4. 原本データ活用による効率的な制作

主 な 機 能

1. 読みたい箇所に行けるリンク機能
2. スクロールしやすい折り畳み機能
3. 株主総会会場までのナビゲーション機能
4. 動画機能



2015年12月「株式会社ビジネスブレイン 太田昭和(BBS)」と業務・資本提携

- 第三者割当によりBBS保有の自己株式を取得
- 経理、決算、開示業務関連システム・サービス分野での協業
- 顧客、技術、人材等の情報交換と相互補完による協業
- 得意分野・ノウハウの活用による新規提携分野の開拓



※BBSとの業務提携は先行して2015年8月に契約締結

アジア進出支援ビジネスで 地方金融機関と業務提携

- 地方企業の海外進出をサポートするサービス体制を強化
- 現地進出コンサルティング
- 人事労務管理代行サービス
- 経理事務代行サービス及び拠点設立等の登記関連サポート
- 就労ビザ等の申請代行サービス
- レンタルオフィス及びバーチャルオフィスサービス(台湾のみ)
- 海外進出支援ビデオオンデマンドサービス「PRO.ch(プロチャンネル)」



「PRO.ch」サービス

※2016年5月現在25法人と業務提携

IFRS開示実務サービスの拡充

- IFRS実務課題を解決するパートナーとして、情報提供・セミナー開催から、IFRS版開示書類作成支援はもちろんその周辺実務まで、あらゆるご要望に対応

IFRS任意適用済み企業77社中

当社支援**49社(64%)**(2016年4月25日現在)

今後適用予定企業34社中

当社支援**26社(76%)**(2016年4月25日現在)

情報・ノウハウ提供

1. 会員制情報提供サービス「IFRS実務研究会」

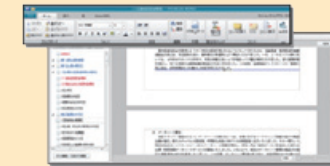


事例⇄条文検索システム

2. IFRSセミナーの開催

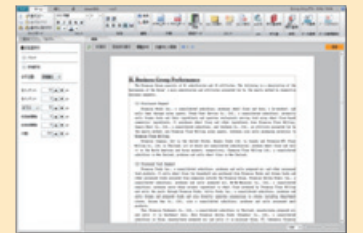
開示書類作成支援

1. 特定先の開示事例分析によるお客様の開示上の課題抽出
2. お客様ごとにカスタマイズしたIFRS開示書類入力フォーム提供
3. IFRS開示書類作成における助言、編集代行、校閲等の支援
4. IFRS開示書類編集システム提供



関連実務支援

1. プレゼン紹介・スタッフ派遣
2. 翻訳サービス
3. 英文開示書類編集システム提供



2016年2月 個人投資家向けIRフェア「J-REITファン 2016」(東京証券取引所及びラジオNIKKEIと共催)

- 個人投資家とJ-REITの双方にIRの場を提供
- ラジオNIKKEIのリスナーを中心に幅広い投資家にアプローチ



2016年3月 個人投資家感謝Day ～春のIR祭り2016～(ラジオNIKKEIと共催)

- ラジオNIKKEIの集客力、媒体力をフル活用多くの投資家にアプローチ
- 併催の「投資戦略フェア」とのコラボにより、多彩な参加者にアピール

ラジオNIKKEI放送番組「アサザイ」関連企画拡大

- IR情報、投資情報番組「朝イチマーケットスクエア『アサザイ』」提供
- 「企業IR&個人投資家応援イベント」開催
- 「アサザイ・IRスペシャルセミナー」開催



事業概況 (2016年3月期)

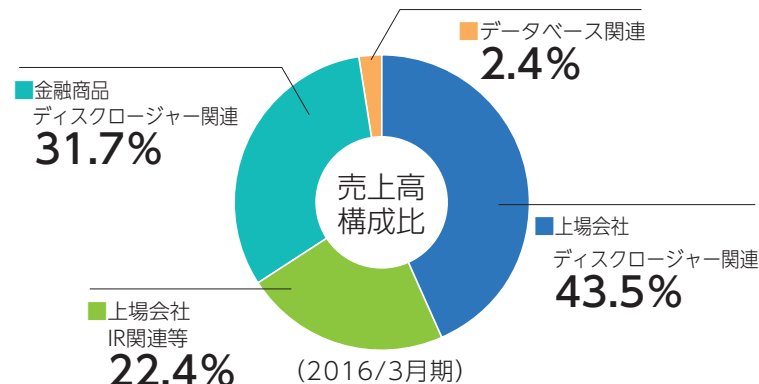
売上高

20,971百万円

前期比 0.7%減

主な要因

連結範囲変更の影響による上場会社IR関連の減少



営業利益

2,226百万円

前期比 11.8%増

主な要因

売上原価減少額が販管費増加額を上回る

親会社株主に帰属する当期純利益

1,680百万円

前期比 23.7%増

主な要因

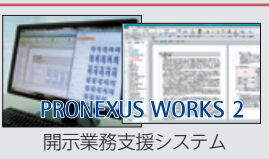
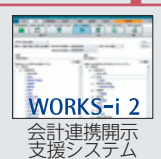
特別損益を計上(213百万円)

上場会社ディスクロージャー関連

株主総会関連



決算関連



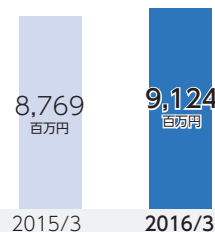
決算短信
有価証券報告書
四半期報告書

IPO・ファイナンス関連

上場申請書 目論見書 有価証券届出書

主要顧客:上場会社(総務部・経理部)

売上高 9,124百万円 前期比 4.1%増



【プラス要因】

- 株主総会招集通知のカラー化進展
- ファイナンス、IPO件数増加

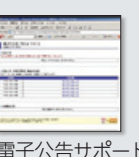
上場会社IR関連等



株主通信

会社案内等

株主総会支援(ビジュアル等)



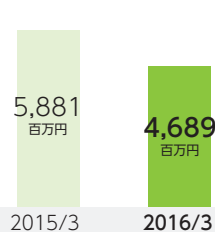
IRサイト構築・更新サービス

実務教育セミナー

電子公告サポート公・広告

主要顧客:上場会社(IR担当部門)

売上高 4,689百万円 前期比 20.3%減



【プラス要因】

- 英文IR(翻訳)サービス受注増
- IRサイト等Webサービス受注増
- 株主総会ビジュアル化サービス受注増

【マイナス要因】

- a2mediaグループの外部売上高除外(約15億円)

金融商品ディスクロージャー関連



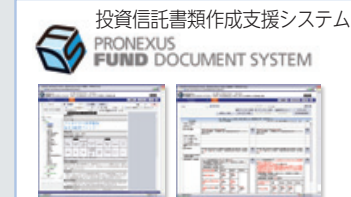
目論見書・
有価証券届出書・
運用報告書



販売用資料等



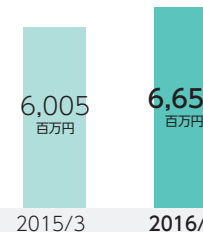
Webコンテンツ



投資信託書類作成支援システム

主要顧客:国内投資信託運用会社/J-REIT上場投資法人/
外国投資信託運用会社/外国会社

売上高 6,655百万円 前期比 10.8%増



【プラス要因】

- 投信運用報告書受注増
- 目論見書、各種販売用資料受注増
- Webサービス受注増

データベース関連

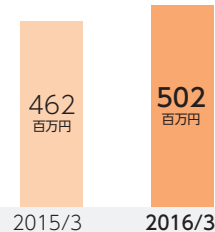
企業情報データベース



eol, AsiaOne, eol企業ナビ

主要顧客:大学・研究機関/金融機関/一般事業会社

売上高 502百万円 前期比 8.5%増



【プラス要因】

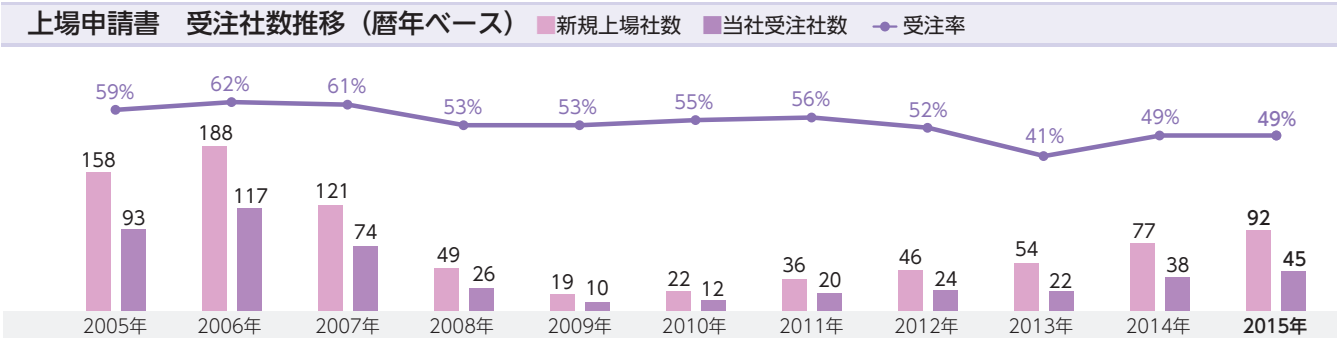
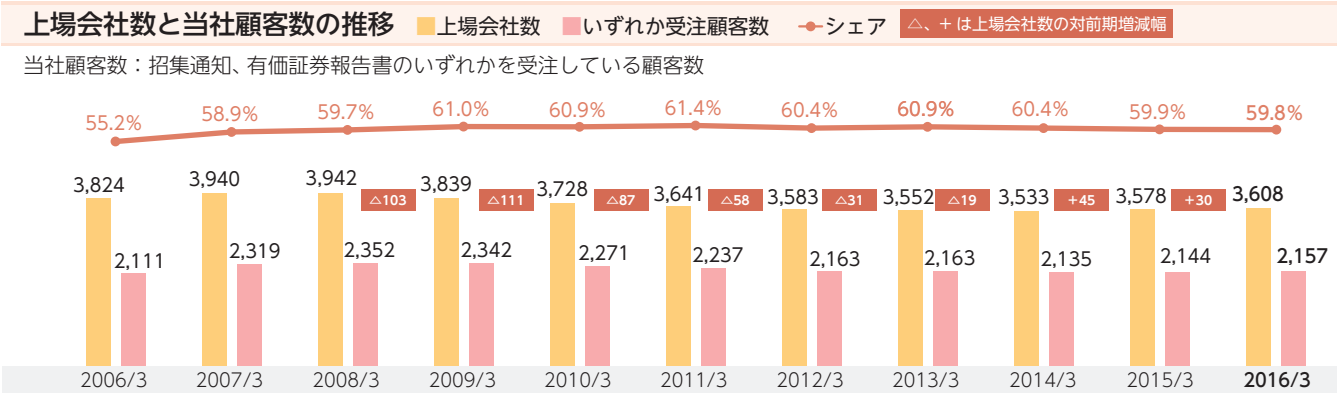
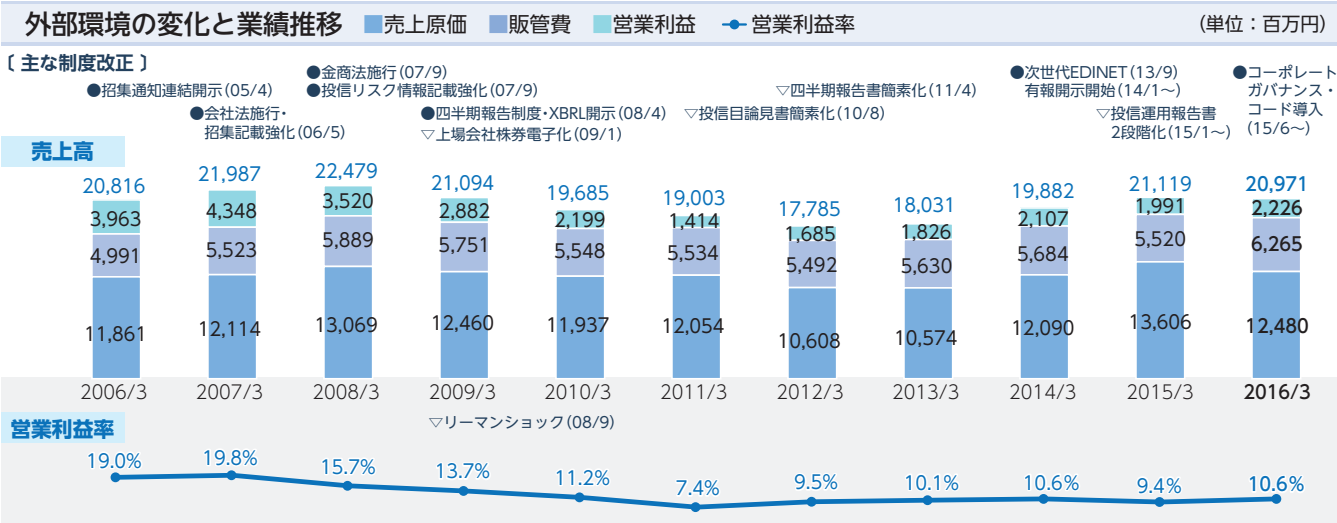
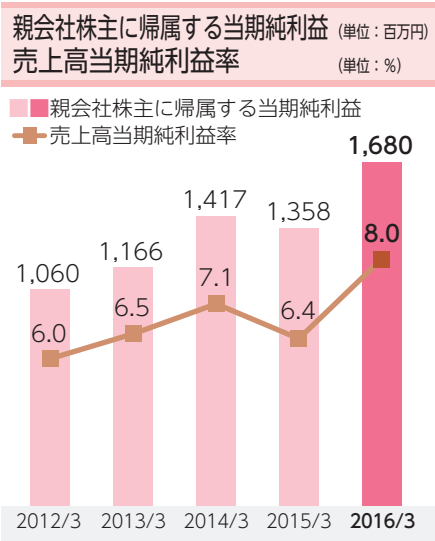
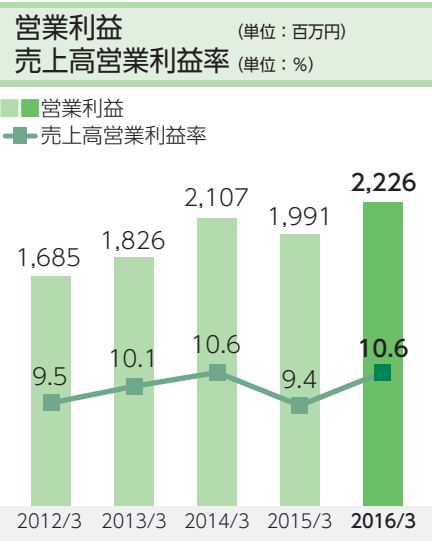
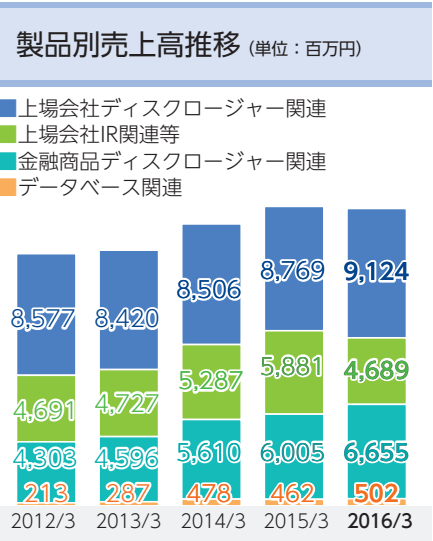
- 既存顧客の契約更新が好調に推移
- 新規受注増



主要財務・経営指標

科 目	第68期 (2012年3月期)	第69期 (2013年3月期)	第70期 (2014年3月期)	第71期 (2015年3月期)	第72期 (2016年3月期)
売上高	(百万円) 17,785	18,031	19,882	21,119	20,971
営業利益	(百万円) 1,685	1,826	2,107	1,991	2,226
経常利益	(百万円) 1,636	1,821	2,246	2,036	2,255
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 1,060	1,166	1,417	1,358	1,680
純資産	(百万円) 21,943	21,758	21,819	20,934	20,852
総資産	(百万円) 27,615	27,812	27,890	27,478	27,624
1株当たり純資産	(円) 616.6	646.9	668.4	693.3	716.8
1株当たり当期純利益	(円) 29.91	34.69	43.63	43.72	56.28
自己資本比率 ※	(%) 79.1	77.8	77.8	75.6	75.5
総資産経常利益率	(%) 6.0	6.6	8.1	7.4	8.2
自己資本当期純利益率	(%) 4.9	5.4	6.5	6.4	8.1

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。



連結貸借対照表

科目	前期末 (2015年 3月31日現在)	当期末 (2016年 3月31日現在)	増減
現金及び預金	6,851	7,114	262
受取手形及び売掛金	2,182	1,938	△244
その他	4,874	6,099	1,225
流動資産合計	13,908	15,152	1,243
有形固定資産	6,019	4,133	△1,885
無形固定資産	2,650	2,450	△199
投資その他の資産	4,899	5,887	987
固定資産合計	13,569	12,471	△1,097
資産合計	27,478	27,624	145

(単位:百万円)

科目	前期末 (2015年 3月31日現在)	当期末 (2016年 3月31日現在)	増減
流動負債	3,751	3,735	△16
固定負債	2,792	3,036	243
負債合計	6,544	6,772	227
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	17,084	16,104	△980
自己株式	△4,498	△3,466	1,032
株主資本合計	20,328	20,379	51
その他の包括利益累計額	432	472	40
非支配株主持分	173	—	△173
純資産合計	20,934	20,852	△81
負債純資産合計	27,478	27,624	145

連結損益計算書

科目	前期 (2015年3月期)	当期 (2016年3月期)	増減
売上高	21,119	20,971	△147
売上原価	13,606	12,480	△1,126
売上総利益	7,512	8,491	978
販売費及び一般管理費	5,520	6,265	744
営業利益	1,991	2,226	234
営業外収益	113	103	△10
営業外費用	69	74	4
経常利益	2,036	2,255	219
特別利益	36	904	867
特別損失	—	691	691
税金等調整前当期純利益	2,073	2,468	395
当期純利益	1,366	1,680	313
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,358	1,680	321

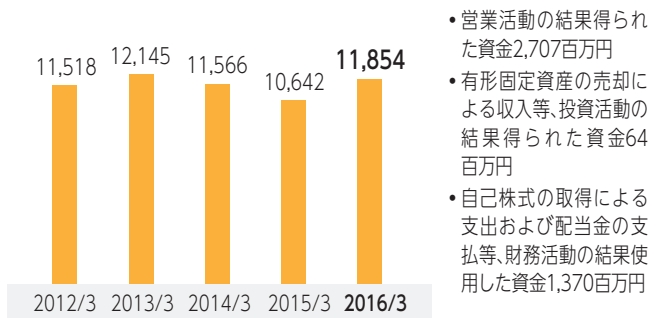
(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

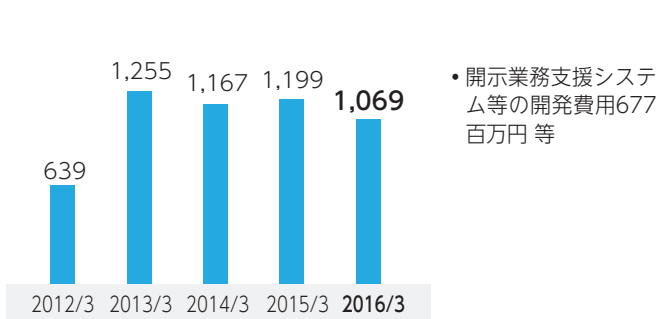
科目	前期 (2015年3月期)	当期 (2016年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,038	2,707	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	64	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	△1,370	1,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△924	1,408	2,332
現金及び現金同等物の期首残高	11,566	10,642	△924
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△195	△195
現金及び現金同等物の期末残高	10,642	11,854	1,212

(単位:百万円)

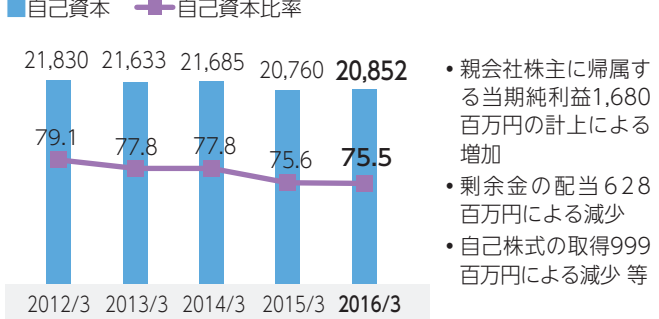
現金及び現金同等物の期末残高 (単位:百万円)



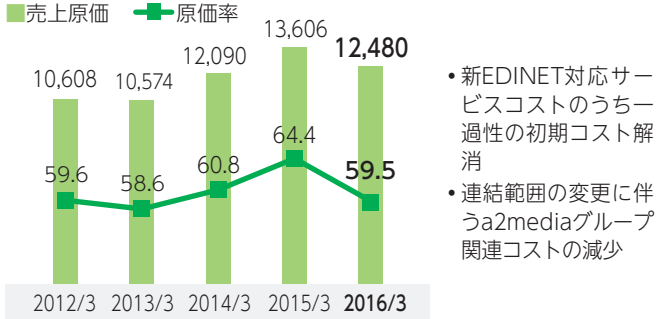
設備投資額 (単位:百万円)



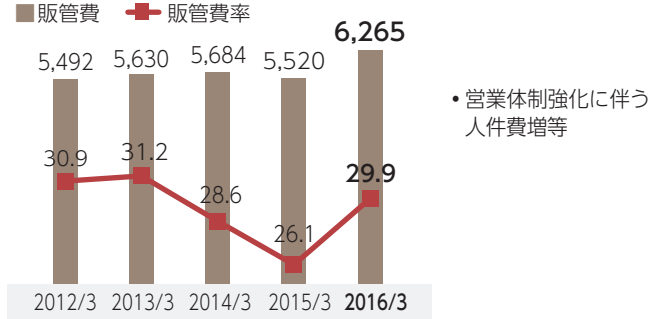
自己資本・自己資本比率 (単位:百万円／％)



売上原価・原価率 (単位:百万円／％)



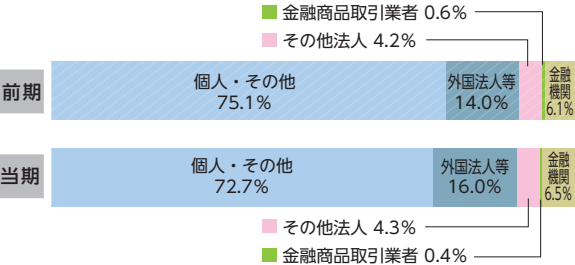
販管費・販管費率 (単位:百万円／％)



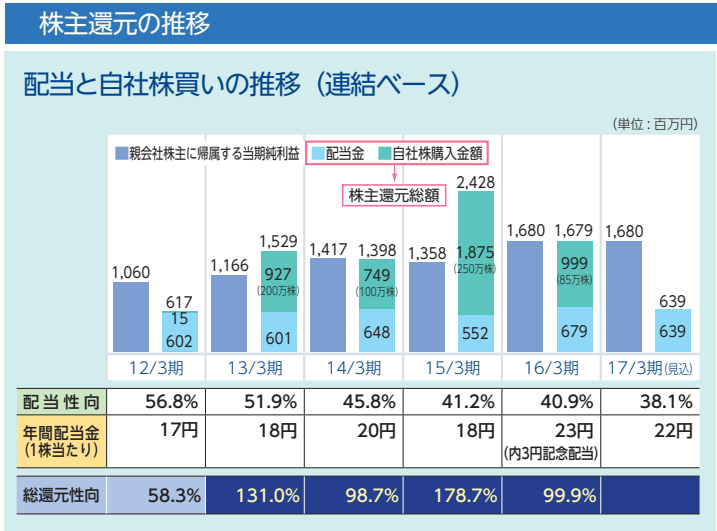
株式情報 (2016年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	33,444,451株
1単元の株式数	100株
株主数	12,175名 (前期末比1,500名減)

所有者別株式数比率



※自己株式は「個人・その他」に含めております。



大株主の状況			
株主名	持株数(株)	持株比率(%)	
上野守生	7,761,880	26.7	
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,586,500	5.5	
上野誠子	1,410,780	4.8	
プロネクサス社員持株会	1,223,590	4.2	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	933,600	3.2	
上野吉生	796,000	2.7	
峯戸松明子	729,600	2.5	
上野剛史	728,620	2.5	
岡田達也	563,200	1.9	
上野大介	463,120	1.6	

(注) 1. 当社は自己株式4,353,600株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主還元 (2015年度～)			
■2015年5月(決議) 自己株式の消却			
普通株式	2,883千株	消却	
⇒消却後の発行済株式総数 33,444千株			
うち保有自己株式総数 3,500千株 (10.5%)			
■2015年10月(決議) 創業85周年記念配当実施			
	2015年3月期	2016年3月期	
第2四半期末	9円	普通配当 9円/記念配当 3円	合計12円
期末	9円	(予想) 9円	
年間	18円	(予想) 21円	
■2016年1月(決議) 自己株式の取得			
普通株式	853千株(3/11取得完了)		
約10億円(取得総額)			
■2016年5月(決議) 期末配当の2円増配 ▶年間配当金1株当たり23円			

会社概要 (2016年3月31日現在) / 役員の状況 (2016年6月28日現在)

会社の概要		
創 業	1930年12月15日	
設 立	1947年5月1日	
資 本 金	30億5,865万500円	
主 な 事 業 内 容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス	
従 業 員 数	967名(連結)660名(単体)	

主な事業所及び工場	
本 社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	〒060-0002 札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	〒730-0017 広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセンター
戸 田 工 場	〒335-0025 埼玉県戸田市南町6番7号

取締役及び監査役	
取 締 役 会 長	上 野 守 生
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史
取締役 専務執行役員	渡 辺 八 男
取締役 常務執行役員	川 口 誠
取締役 常務執行役員	瀧 正 英
取締役 常務執行役員	藤 澤 賢 二
取締役 執 行 役 員	大和田 雅 博
取 締 役	清 水 雄 輔
取 締 役	長 妻 貴 嗣
常 勤 監 査 役	中 野 研 一
常 勤 監 査 役	中 川 幸 三
監 査 役	竹 内 洋
監 査 役	須 藤 修

(注) 1. 取締役のうち、清水雄輔、長妻貴嗣の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2016年6月28日現在の執行役員の総数は24名で、うち5名は取締役が兼務しております。

グループ会社	
■連結子会社■	
■株式会社アスプコミュニケーションズ	(文字情報処理サービス)
■日本財務翻訳株式会社	(財務書類の翻訳サービス)
■プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)	(日系企業向けBPO事業)
■持分法適用関連会社■	
※ ■株式会社 a2media	(IR製品の企画・制作)
※ ■Japan REIT株式会社	(不動産投信関連情報サービス)
■ブレインプレス株式会社	(コールセンター・BPOサービス)
■株式会社ミツエーリンクス	(Web企画・制作サービス)
■株式会社ディスクロージャー・プロ	(開示BPOサービス)
※2016年3月期より株式会社a2mediaとJapan REIT株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。	